

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分													
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)											
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	172,769,414	167,614,373	実質収支比率	1.9	1.3											
人口	27年国調(人)	418,686	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	169,611,578	165,166,244	経常収支比率	89.5	90.0											
	22年国調(人)	421,953			過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	3,157,836	2,448,129	(※1)	(97.1)	(98.2)											
	増減率(%)	-0.8			山振	○	実質収支	1,902,931	1,326,099	標準財政規模	102,789,040	101,541,580											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	419,123	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	576,832	-134,391	公債費負担比率	21.4	21.1										
	うち日本人(人)	413,697		5,212	6,561	指数表選定	○	積立金	6,774	806,514	健全化判断比率	-	-										
	27.01.01(人)	419,849	第2次	61,396	64,856	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	583,606	672,123	実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	414,723		2.6	3.1	基準財政収入額	58,481,431	56,479,797	資金不足比率(※4)	-	-												
	増減率(%)	-0.2		30.3	30.2	基準財政需要額	74,091,957	71,865,005	実質公債費比率	13.8	13.5												
うち日本人(%)	-0.2	第3次	136,238	141,255	標準税収入額等	75,004,360	73,115,134	将来負担比率	127.0	130.4													
面積(km ²)	1241.77		67.2	65.8	経常経費充当一般財源等	96,158,392	94,051,576																
人口密度(人/km ²)	337				歳入一般財源等	117,034,571	113,246,450																
世帯数(世帯)	163,862																						
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	245,823,389	245,418,608												
	市区町村長	1	10,750	一般職員等(※6)	一般職員	2,827	8,718,468	3,084	うち公的資金	164,960,119	159,545,660												
	副市区町村長	2	8,930		うち消防職員	465	1,396,395	3,003	債務負担行為額(支出予定額)	26,468,801	29,723,729												
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	380	1,113,400	2,930	収益事業収入	200,000	160,000												
	議会議長	1	7,150		教育公務員	70	254,638	3,638	土地開発基金現在高	703,543	702,930												
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,669,267	6,662,493												
	議会議員	38	6,000		合計	2,897	8,973,106	3,097	減債基金	3,359,657	3,835,182												
						ラスバイレ指数		101.1		その他特定目的基金	6,033,937	6,499,742											
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計		(12)	富山市水道事業会計	(16)	富山市白樺ハイイツ事業特別会計	(21)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(27)	富山市民プラザ											
(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(13)	富山市工業用水道事業会計	(17)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(22)	富山県市町村会館管理組合	(28)	富山市民文化事業団												
(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(14)	富山市公共下水道事業会計	(18)	富山市農業集落排水事業特別会計	(23)	三郷利田用水市町村組合	(29)	富山市シルバー人材センター												
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(15)	富山市病院事業会計	(19)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(24)	常願寺川右岸水防市町村組合	(30)	富山市生活環境サービス												
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(20)	富山市企業団地造成事業特別会計	(25)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	富山市勤労者福祉サービスセンター												
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計							(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(32)	富山市ガラス工芸センター												
										(33)	岩瀬カルナレ館												
										(34)	まちづくりとやま												
										(35)	富山市ファミリーパーク公社												
										(36)	富山市体育協会												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	71,321,455	41.3	68,130,382	68.8	普通税	64,572,458	90.5	1,571,802	
地方譲与税	1,353,382	0.8	1,353,382	1.4	法定普通税	64,572,458	90.5	1,571,802	
利子割交付金	135,008	0.1	135,008	0.1	市町村民税	32,005,099	44.9	1,571,802	
配当割交付金	440,197	0.3	440,197	0.4	個人均等割	746,126	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	348,457	0.2	348,457	0.4	所得割	22,350,236	31.3	-	
地方消費税交付金	8,528,990	4.9	8,528,990	8.6	法人均等割	1,656,909	2.3	274,402	
ゴルフ場利用税交付金	85,327	0.0	85,327	0.1	法人税割	7,251,828	10.2	1,297,400	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,782,823	40.4	-	
自動車取得税交付金	258,941	0.1	258,941	0.3	うち純固定資産税	28,555,557	40.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	822,878	1.2	-	
地方特例交付金	231,401	0.1	231,401	0.2	市町村たばこ税	2,960,809	4.2	-	
地方交付税	21,271,593	12.3	19,376,273	19.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	19,376,273	11.2	19,376,273	19.6	特別土地保有税	849	0.0	-	
特別交付税	1,895,050	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	270	0.0	-	-	目的税	6,748,997	9.5	-	
(一般財源計)	103,974,751	60.2	98,888,358	99.9	法定目的税	6,748,997	9.5	-	
交通安全対策特別交付金	75,587	0.0	75,587	0.1	入湯税	121,773	0.2	-	
分担金・負担金	1,331,678	0.8	-	-	事業所税	3,436,151	4.8	-	
使用料	3,134,177	1.8	6,552	0.0	都市計画税	3,191,073	4.5	-	
手数料	387,072	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	21,621,914	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	9,610,721	5.6	-	-	合計	71,321,455	100.0	1,571,802	
財産収入	505,203	0.3	12,603	0.0					
寄附金	314,081	0.2	-	-					
繰入金	2,153,017	1.2	-	-					
繰越金	2,448,129	1.4	-	-					
諸収入	3,557,377	2.1	645	0.0					
地方債	23,655,707	13.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,408,407	4.9	-	-					
歳入合計	172,769,414	100.0	98,983,745	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.9	93.9
	年	98.9	95.0
	年	98.7	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,891,421	実質収支	274,397
下水道	8,425,525	再差引収支	-274,153
宅地造成	1,196,721	加入世帯数(世帯)	54,566
病院	1,146,470	被保険者数(人)	84,356
上水道	165,754	被保険者	95
国民健康保険	3,070,314	1人当り	99
その他	10,886,637	保険税(料)収入額	322
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	839,256	0.5	-	839,236	
総務費	20,726,414	12.2	5,852,422	13,596,656	
民生費	53,111,313	31.3	1,568,410	28,218,852	
衛生費	10,896,403	6.4	171,090	10,042,886	
労働費	766,233	0.5	84,614	189,705	
農林水産業費	4,656,695	2.7	1,416,765	2,953,572	
商工費	5,094,089	3.0	706,395	4,017,580	
土木費	21,747,525	12.8	8,384,274	13,230,472	
消防費	5,050,360	3.0	937,886	4,013,949	
教育費	20,506,475	12.1	8,742,014	11,747,803	
災害復旧費	71,221	0.0	-	38,990	
公債費	26,145,594	15.4	-	24,987,399	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	169,611,578	100.0	27,863,870	113,877,100	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	80,904,137	47.7	57,921,450	57,566,483	53.6
人件費	24,721,962	14.6	22,645,496	22,290,583	20.8
うち職員給	17,116,520	10.1	15,500,982	-	-
扶助費	30,036,581	17.7	10,288,555	10,288,501	9.6
公債費	26,145,594	15.4	24,987,399	24,987,399	23.3
元利償還金	26,137,123	15.4	24,978,928	24,978,928	23.3
内 うち元金	23,250,926	13.7	22,209,020	22,209,020	20.7
訳 うち利子	2,886,197	1.7	2,769,908	2,769,908	2.6
一時借入金利子	8,471	0.0	8,471	8,471	0.0
その他の経費	60,772,350	35.8	51,710,610	38,591,909	35.9
物件費	19,232,357	11.3	16,399,300	13,868,300	12.9
維持補修費	2,336,517	1.4	1,950,635	1,945,987	1.8
補助費等	18,993,961	11.2	16,784,665	10,855,362	10.1
うち一部事務組合負担金	2,806,957	1.7	2,775,860	706,344	0.7
繰出金	16,161,986	9.5	14,003,725	11,920,244	11.1
積立金	993,292	0.6	730,043	-	-
投資・出資金・貸付金	3,054,237	1.8	1,842,242	2,016	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	27,935,091	16.5	4,245,040	-	-
うち人件費	323,940	0.2	323,940	-	-
普通建設事業費	27,863,870	16.4	4,206,050	-	-
うち補助	13,702,733	8.1	349,948	-	-
うち単独	13,445,801	7.9	3,798,360	-	-
災害復旧事業費	71,221	0.0	38,990	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	169,611,578	100.0	113,877,100	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

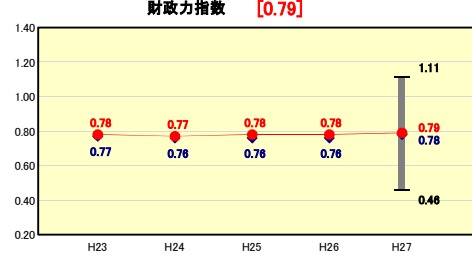
人口	419,123	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	413,697	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	1,241.77	km ²	-	%
歳入総額	172,769,414	千円	13.8	%
歳出総額	169,611,578	千円	127.0	%
実質収支	1,902,931	千円		
標準財政規模	102,789,040	千円		
地方債現在高	245,823,389	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

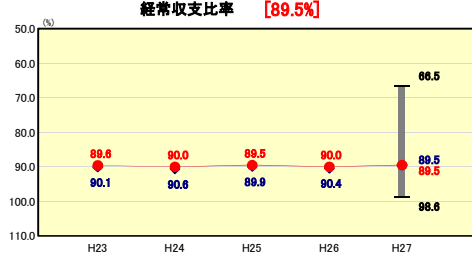
類似団体内順位 24/45 全国平均 0.50 富山県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 ここ数年は0.78前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

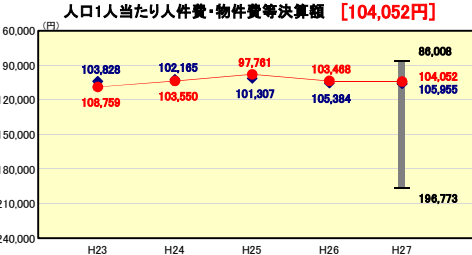
類似団体内順位 19/45 全国平均 90.0 富山県平均 85.8



経常収支比率の分析欄
 昨年度から微減となっており、類似団体の平均値である。増加要因としては、公債費や繰入金等が増加したこと、減少要因としては、地方消費税交付金が増加したことが挙げられる。

人件費・物件費等の状況

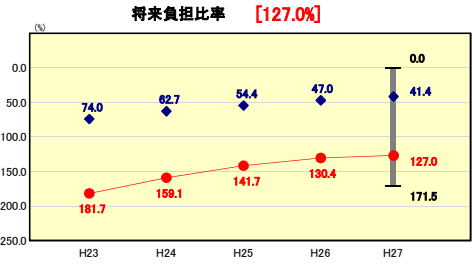
類似団体内順位 24/45 全国平均 121,920 富山県平均 114,024



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比較し、指標は増加した。この要因としては、退職人数の増により退職金が増加したこと、中心市街地活性化事業費や情報管理事務費の増などにより増加した。今後の対応策としては、定員適正化計画による定員や給与の適正化を引き続き図っていくとともに、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

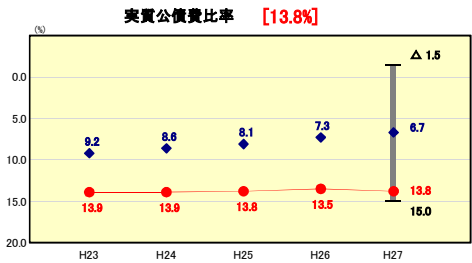
類似団体内順位 43/45 全国平均 38.9 富山県平均 106.5



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。要因としては、市債残高が増加傾向にある一方で、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に進めてきたこと、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額の減少したこと、定員適正化計画による職員数の見直しにより退職手当負担見込額が減少したこと、充当可能基金が増加したことが挙げられる。今後も引き続き、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等により、財政の健全化

公債費負担の状況

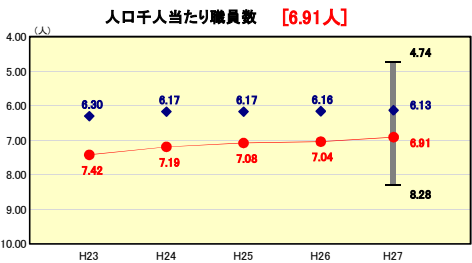
類似団体内順位 42/45 全国平均 7.4 富山県平均 12.9



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っており、昨年度より指標は上昇している。これは主に、企業団地造成事業に係る準元利償還金の増によるものである。学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特別償還金などの公債費が依然として高水準にあるものの、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

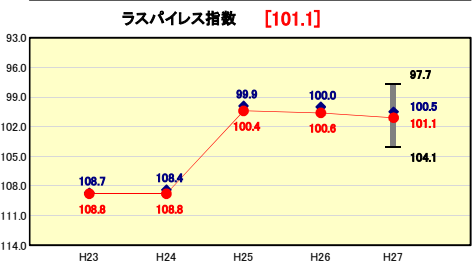
類似団体内順位 37/45 全国平均 6.96 富山県平均 7.36



人口千人当たり職員数の分析欄
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。本市では、合併後10年(H27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としてきた結果、H28.4.1現在でH17年度比で641人(14.1%)の削減となっている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 29/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、おおむね類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

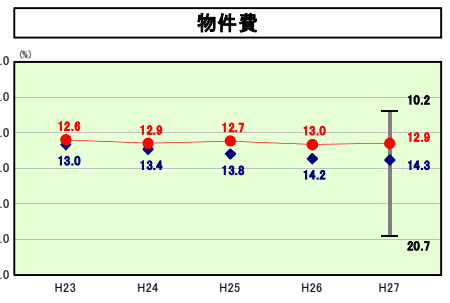
富山県富山市

経常収支比率の分析

人口	419,123	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	413,697	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実収公債費比率	13.8	%
歳入総額	172,769,414	千円	将来負担比率	127.0	%
歳出総額	169,611,578	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収収支	1,902,931	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	102,789,040	千円			

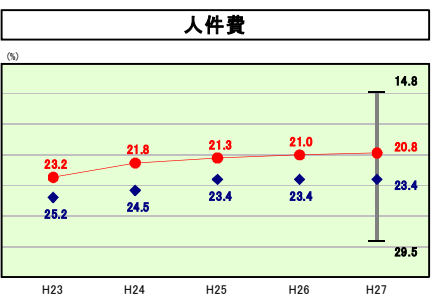
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



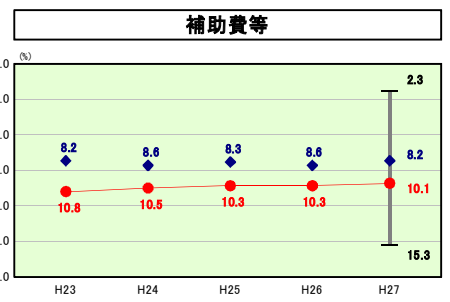
物件費の分析欄

前年度から0.1ポイント下がり、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。
施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



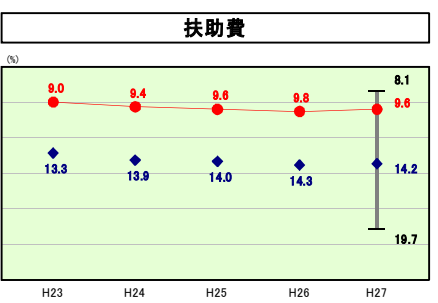
人件費の分析欄

例年、類似団体平均を下回っており、昨年度より歳出に占める割合が低くなった。
引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



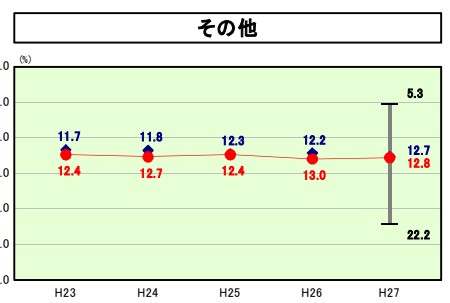
補助費等の分析欄

前年度から0.2ポイント下回っているが、依然として類似団体平均を上回っている。
今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



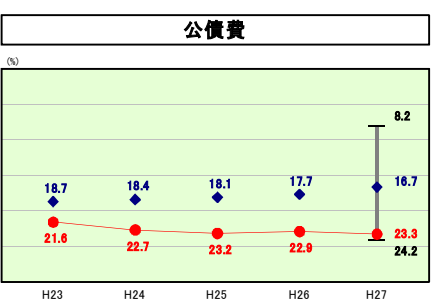
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して4.6ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加傾向にある。
これは、自立支援給付費や各種医療費助成事業費が増加傾向にあることなどが要因である。また、平成24年度から児童手当支給事業において法改正により支給額が増加したことも要因となっている。



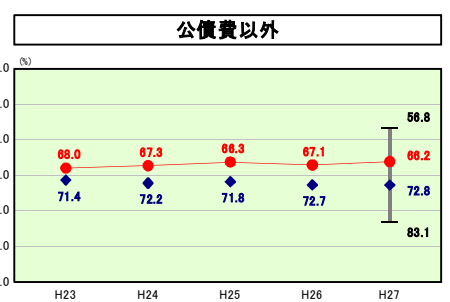
その他の分析欄

その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算から類似団体平均を上回っている。
今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険・国民健康保険等の負担が増加していくと考えられる。



公債費の分析欄

経常収支比率に占める割合は昨年度より上昇し、依然、類似団体を6.6ポイント上回っている。
今後も引き続き、公債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



公債費以外の分析欄

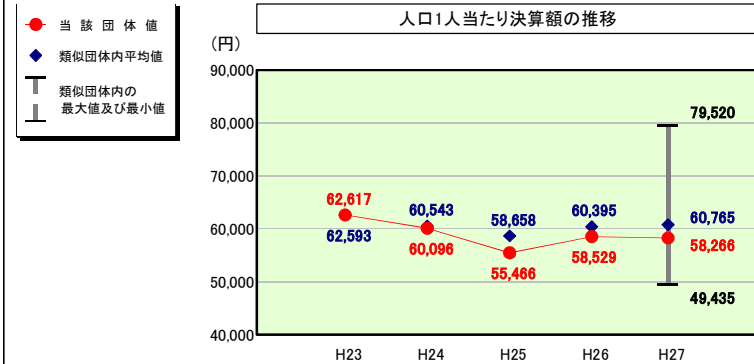
経常収支比率に占める公債費の割合が高止まりする中、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を6.6ポイント下回った。
今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

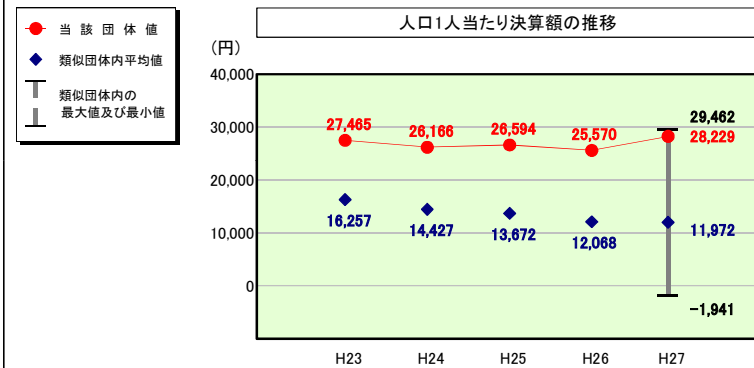
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,721,962	58,985	57,944	1.8
賃金(物件費)	2,226,407	5,312	2,485	113.8
一部事務組合負担金(補助費等)	152,709	364	1,532	▲76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	599	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,786	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	323,940	773	1,355	▲43.0
▲退職金	▲3,004,320	▲7,168	▲4,955	44.7
合計	24,420,698	58,266	60,765	▲4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.91	6.13	0.78
ラスパイレース指数	101.1	100.5	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

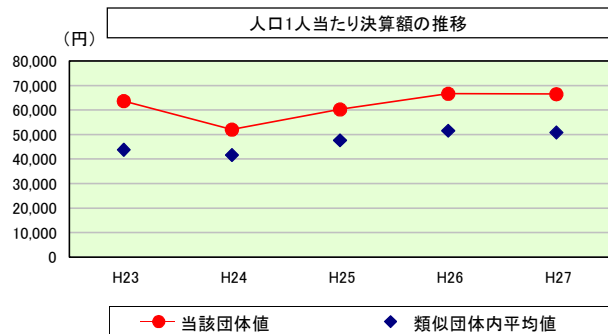


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,117,896	62,316	38,141	63.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,317,172	22,230	9,900	124.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,069,516	4,938	437	1,030.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	328,394	784	880	▲10.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,135	36	3	1,100.0
▲特定財源の額	▲4,112,848	▲9,813	▲8,348	17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲21,903,892	▲52,261	▲29,144	79.3
合計	11,831,373	28,229	11,972	135.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	26,501,729	63,672	▲0.9	43,858	▲7.0	6.1
うち単独分	11,286,295	27,116	▲24.6	23,714	▲11.5	▲13.1
H24	21,885,014	52,046	▲18.3	41,705	▲4.9	▲13.4
うち単独分	9,484,875	22,556	▲16.8	22,742	▲4.1	▲12.7
H25	25,338,870	60,268	15.8	47,677	14.3	1.5
うち単独分	10,019,568	23,831	5.7	23,360	2.7	3.0
H26	27,987,097	66,660	10.6	51,613	8.3	2.3
うち単独分	10,566,657	25,168	5.6	25,872	10.8	▲5.2
H27	27,863,870	66,481	▲0.3	50,880	▲1.4	1.1
うち単独分	13,445,801	32,081	27.5	27,819	7.5	20.0
過去5年間平均	25,915,316	61,825	1.4	47,147	1.9	▲0.5
うち単独分	10,960,639	26,150	▲0.5	24,701	1.1	▲1.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

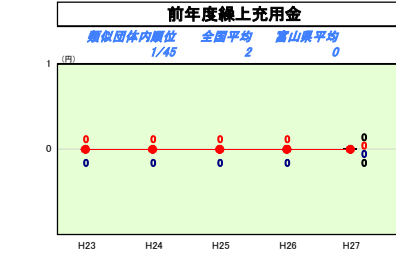
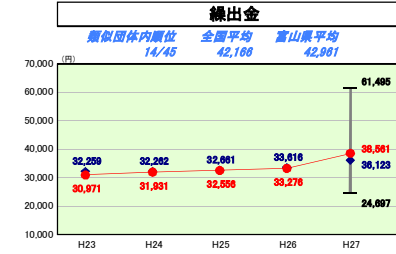
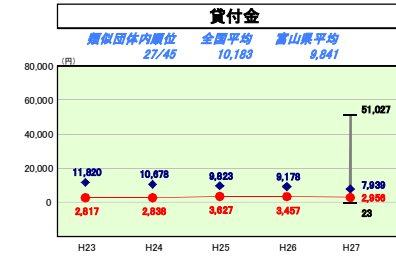
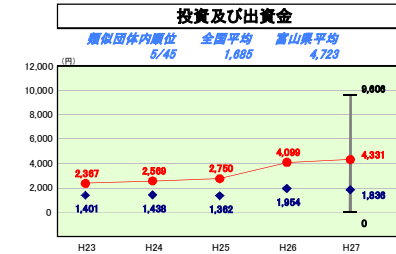
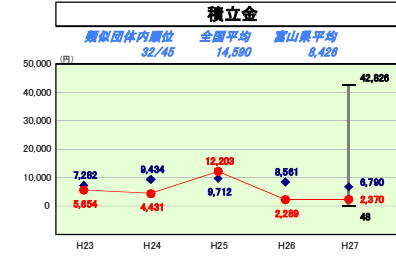
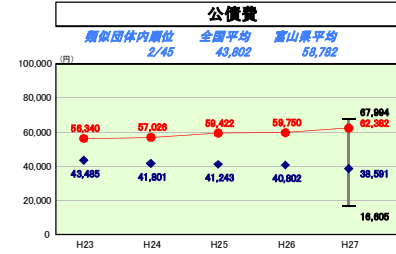
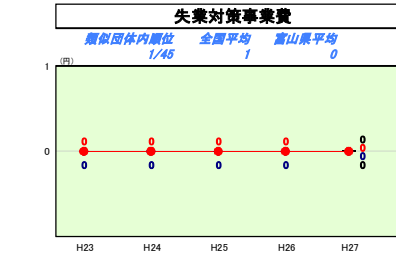
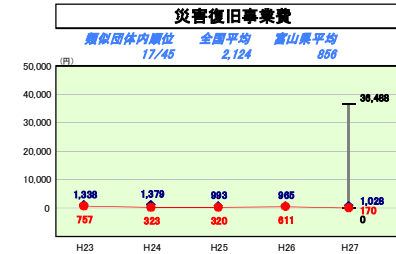
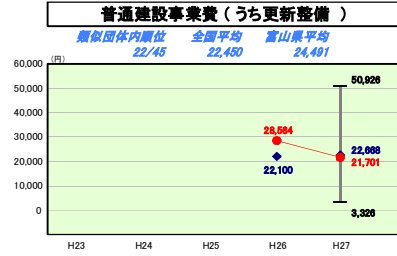
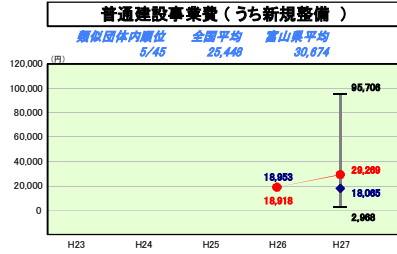
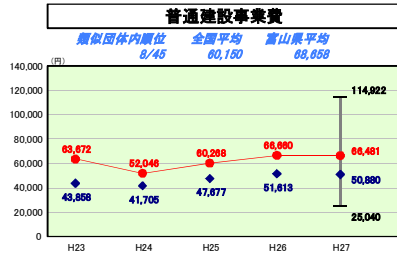
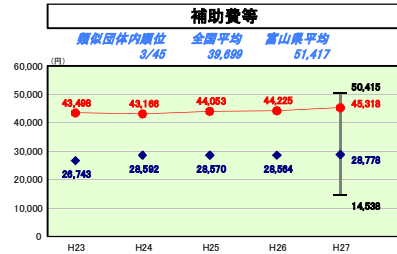
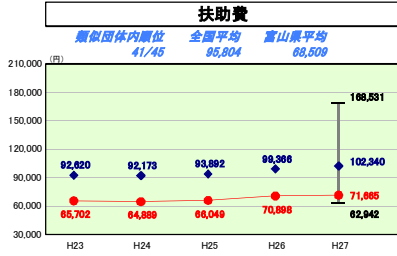
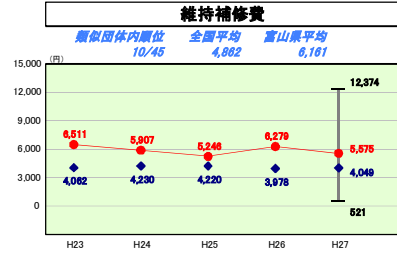
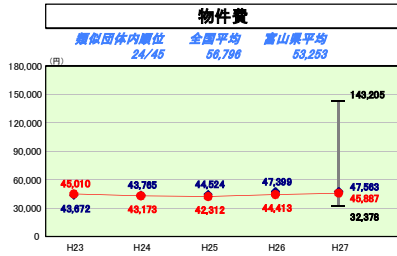
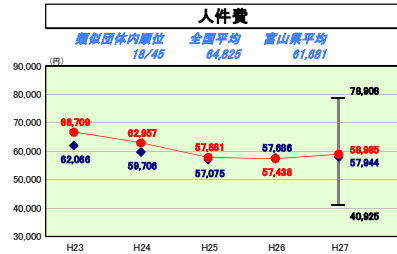
平成27年度

富山県富山市

人口	419,123	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	413,997	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	172,789,414	千円	将来負担比率	127.0	%
歳出総額	169,611,578	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	1,902,931	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	102,789,040	千円			
地方債現在高	245,823,389	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、私立認定こども園への施設型給付費や自立支援給付費の増等により増加傾向となっている。
 補助費等については、平成27年度は、公共下水道事業や病院事業会計への繰出(負担金)により増加した。
 普通建設事業費については、図書館新本館整備事業費、西町南地区複合施設整備事業費が増となっているものの、学校の大規模機体造事業費等で更新整備事業が減少となっているため、普通建設事業費全体で前年度比減となっている。
 公債費については、学校や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や、臨時財政対策債償還金が増加しているため、増加傾向にある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

富山県富山市

人口	419,123	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	413,997	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	172,789,414	千円	将来負担比率	127.0	%
歳出総額	169,611,576	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	1,902,931	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	102,789,040	千円			
地方債現在高	245,823,389	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

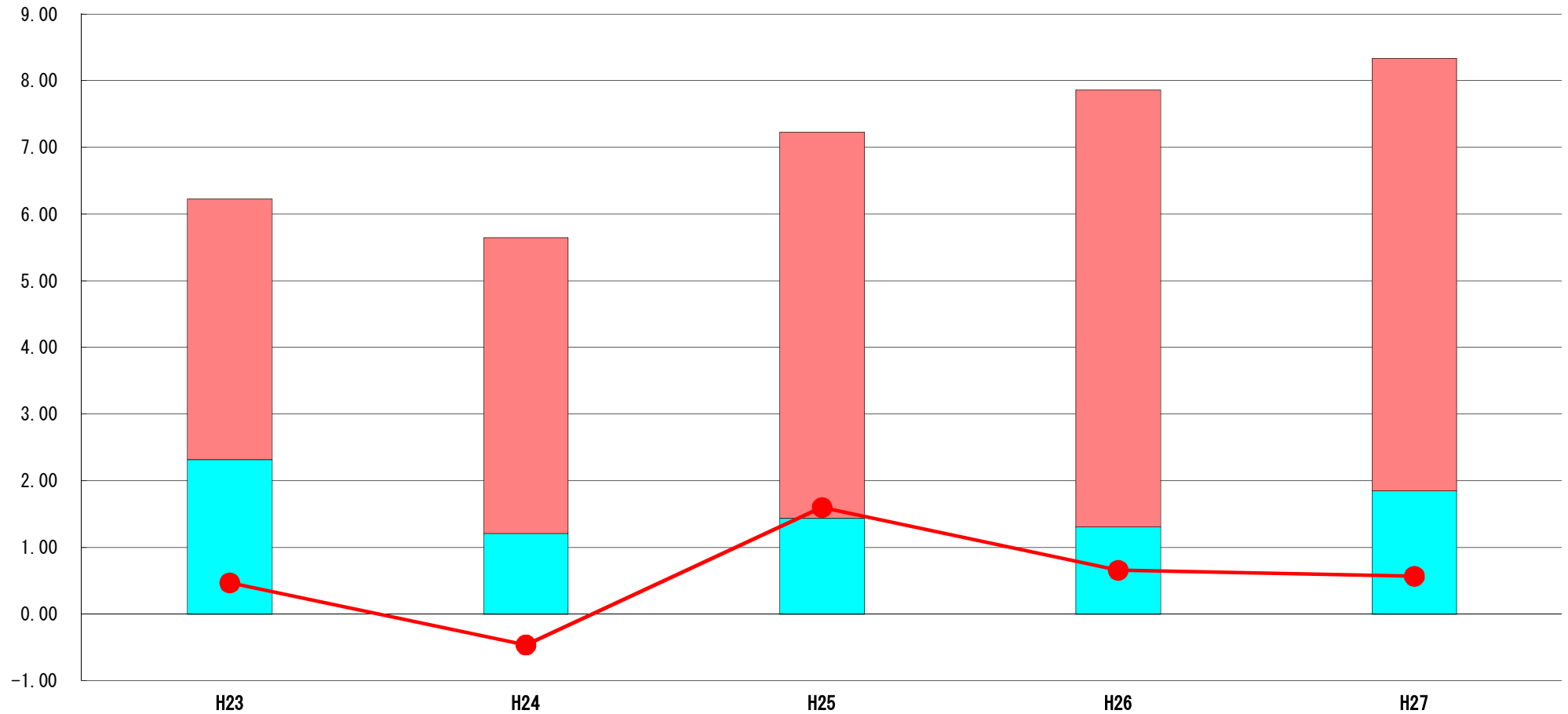
総務費については、西町南地区複合施設整備事業費により、前年度比で大幅な増となっている。
 農林水産業費については、農業振興対策事業費にかかる用地購入により、増となっている。
 土木費については、富山駅周辺地区南北一体化事業や富山駅周辺地区土地区画整理事業費の減など、北陸新幹線関連の事業が落ち着いたため、平成26年度比で大幅な減となっている。
 教育費については、これまでは類似団体平均並みに推移していたが、平成27年度に図書館新本館を整備したことにより、大幅な増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		3.91	4.44	5.79	6.56	6.49
 実質収支額		2.32	1.21	1.44	1.31	1.85
 実質単年度収支		0.47	▲ 0.46	1.60	0.66	0.57

分析欄

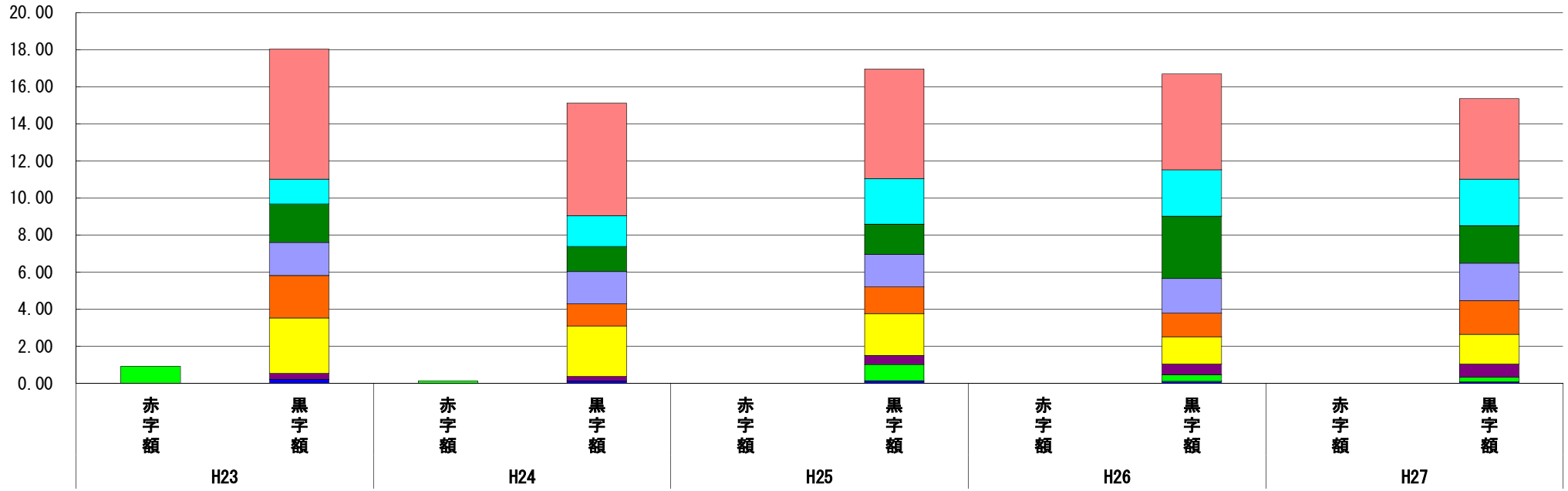
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加している。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・平成24年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。また、平成27年度の数値は昨年度から0.1ポイント下がっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
富山市水道事業会計		7.02	6.06	5.92	5.16	4.34
富山市病院事業会計		1.35	1.68	2.45	2.50	2.51
富山市企業団地造成事業特別会計		2.07	1.35	1.63	3.36	2.03
富山市工業用水道事業会計		1.78	1.75	1.77	1.88	2.01
一般会計		2.30	1.20	1.43	1.29	1.83
富山市公共下水道事業会計		3.00	2.72	2.27	1.45	1.61
富山市介護保険事業特別会計		0.30	0.23	0.48	0.57	0.70
富山市国民健康保険事業特別会計		▲ 0.92	▲ 0.12	0.89	0.36	0.26
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.13	0.13	0.11	0.07

分析欄

平成27年度は全ての会計において黒字となった。

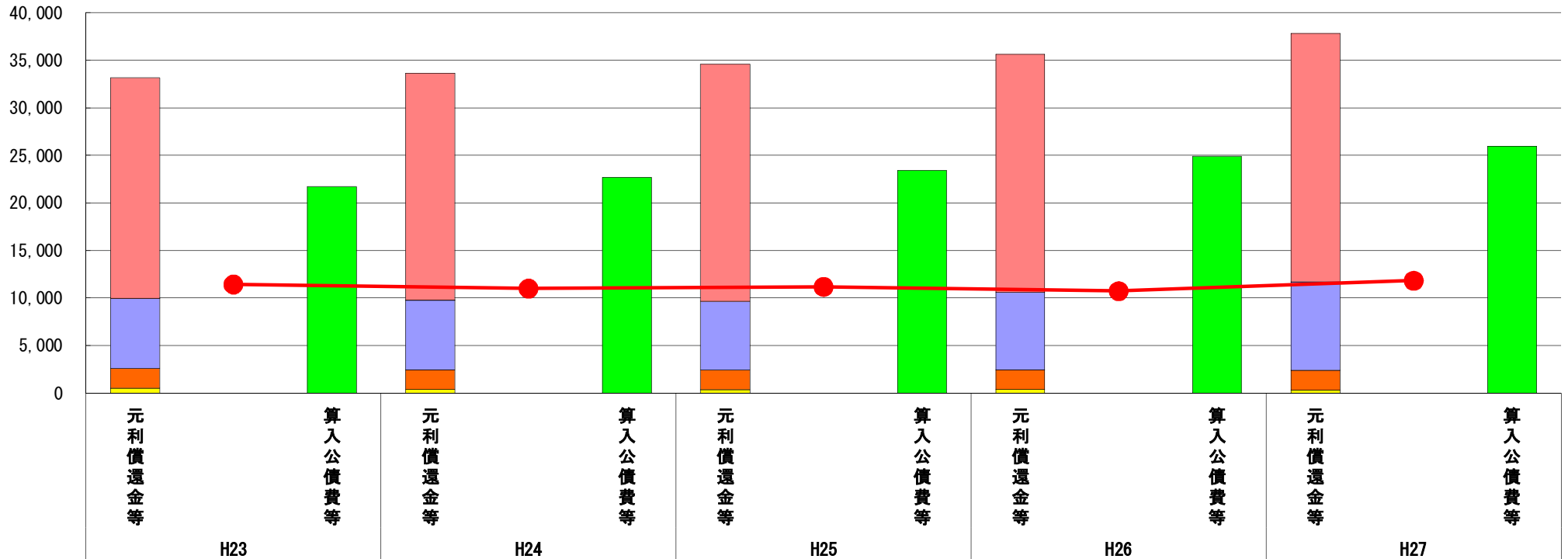
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		23,197	23,917	24,947	25,054	26,118
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	1	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,354	7,301	7,210	8,120	9,317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,069	2,068	2,072	2,072	2,070
	債務負担行為に基づく支出額		523	373	352	404	328
	一時借入金の利子		27	24	17	14	15
算入公債費等 (B)	算入公債費等		21,741	22,682	23,416	24,929	26,017
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		11,430	11,002	11,182	10,735	11,831

分析欄

- 元利償還金
学校や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や、臨時財政対策債償還金が増加してきているため、増加傾向にある。
- 算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

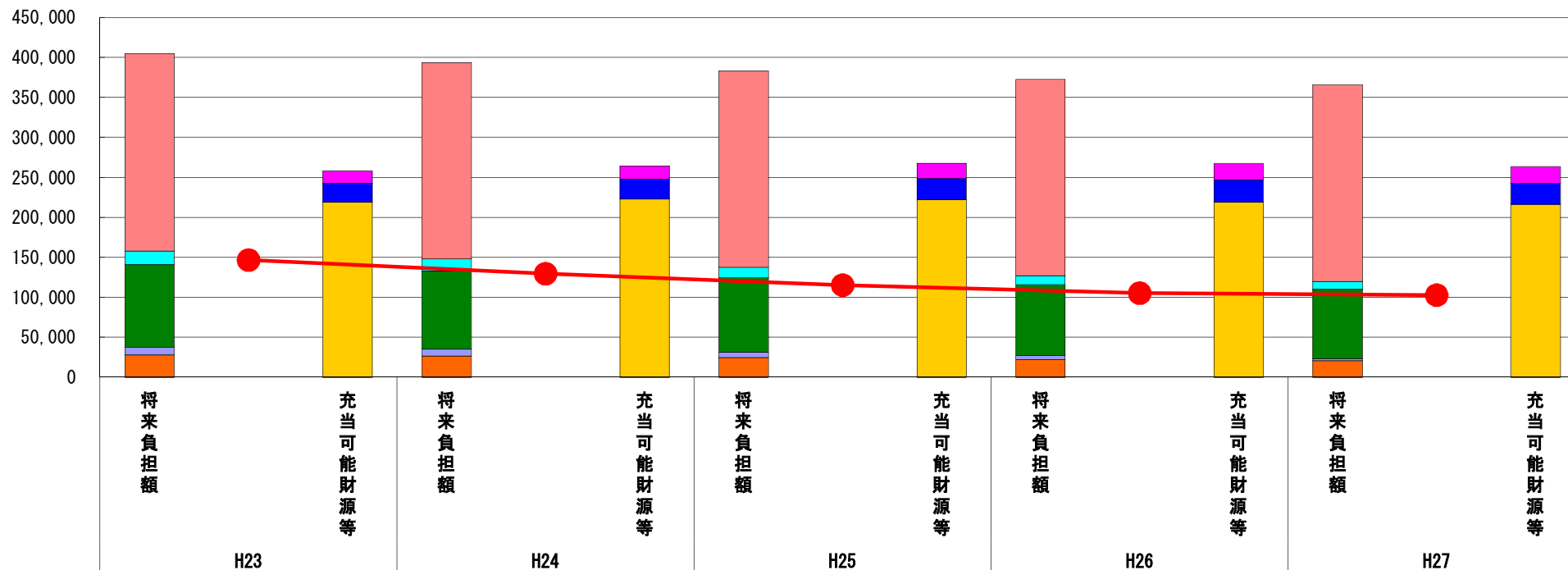
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		246,654	246,389	246,031	245,482	245,897
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,515	14,864	12,996	11,547	10,044
	公営企業債等繰入見込額		102,825	98,132	92,859	88,696	86,781
	組合等負担等見込額		10,029	8,285	6,643	4,644	2,618
	退職手当負担見込額		28,033	26,586	24,753	22,326	20,815
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,131	16,235	19,071	20,397	20,550
	充当可能特定歳入		24,252	25,286	26,657	28,094	26,608
	基準財政需要額算入見込額		218,984	223,072	222,263	218,989	216,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子		146,689	129,663	115,292	105,215	102,778

分析欄

- 一般会計等にかかる地方債の現在高
臨時財政対策債、公共事業等債の発行の増により残高が増加した。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。
- 今後の対応
土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。